

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 直 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金 井 義 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金 井 義 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	15,780,785	16,529,801	38,546,293
経常利益	(千円)	237,490	242,514	1,507,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	143,193	143,226	993,863
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	193,120	142,163	999,652
純資産額	(千円)	13,726,131	14,515,225	14,532,583
総資産額	(千円)	29,136,092	29,806,478	31,347,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	44.88	44.89	311.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.94	48.52	46.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,265,845	3,247,006	111,189
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,379	420,880	604,553
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,438	29,159	579,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,323,291	5,773,513	2,918,227

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	92.54	46.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調であるものの、米国発の貿易摩擦や原油価格の上昇などが懸念材料となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や原材料費・労務費の上昇傾向が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループは、“創業100周年”と“ポスト五輪”を見据え、経営基盤のさらなる強化を推進することを基本方針とする「中期経営計画（2018年度～2020年度）」を策定し、その計画達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は191億5千8百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は165億2千9百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、経常利益が2億4千2百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億4千3百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第2四半期連結累計期間の工事受注高は173億3百万円、完成工事高は146億7千4百万円、完成工事総利益は11億1千7百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は18億5千4百万円、製品等売上総利益は2千5百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円減少して298億6百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億2千3百万円減少して152億9千1百万円となりました。これは主に、未成工事受入金、短期借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少して145億1千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の29億1千8百万円に比べて28億5千5百万円増加して57億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、32億4千7百万円の収入（前年同期は12億6千5百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額61億5千万円、仕入債務の減少額21億2千万円、たな卸資産の増加額9億4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、4億2千万円の支出（前年同期は1億6千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2千9百万円の収入（前年同期は2億3千3百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	3,195,700	3,195,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	390	12.23
オリソン・カピタル・マナヘ メント・ソシエダ・アノニマ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	ウルグアイ東方共和国 モンテビデオ、ボナ ビタ・ルイス1294 アパルタメント：1410- ソーナ・フランカ ウベドブレ・テ・セ (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	367	11.52
有限会社創翔	東京都港区南麻布1 - 22 - 6 創翔館201号	331	10.38
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7 - 3 - 7	241	7.56
株式会社アスカ	東京都港区六本木3 - 4 - 33	196	6.14
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978 - 96	161	5.05
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4 - 2 - 38	105	3.29
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1 - 18 - 4	85	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	68	2.15
ビービーエイチ ファイデリテイ ピュールタン ファイデリテイ シ リーズ イントリンシツク オポ チユニテイズ ファンド(常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ポスト ン サマーズトリー245 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	60	1.88
計		2,005	62.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,800	31,888	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,888	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	5,200		5,200	0.16
計		5,200		5,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,918,227	5,773,513
受取手形・完成工事未収入金等	1 14,971,556	1 9,255,787
未成工事支出金	682,187	1,609,463
その他のたな卸資産	214,266	191,461
その他	148,301	195,723
貸倒引当金	15,401	13,259
流動資産合計	18,919,136	17,012,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,513	5,963,150
その他(純額)	3,857,472	4,205,137
有形固定資産合計	9,806,986	10,168,287
無形固定資産	37,319	37,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,927	1,744,415
長期貸付金	34,189	27,203
破産更生債権等	61,914	64,701
繰延税金資産	745,445	748,570
その他	61,630	60,612
貸倒引当金	57,055	57,184
投資その他の資産合計	2,584,051	2,588,319
固定資産合計	12,428,357	12,793,789
資産合計	31,347,494	29,806,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 8,820,798	1 6,741,843
短期借入金	1,800,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	353,340	227,818
未払法人税等	233,651	122,558
未成工事受入金	558,256	999,529
賞与引当金	328,006	392,470
完成工事補償引当金	15,835	14,447
工事損失引当金	35,000	34,100
その他	809,656	774,578
流動負債合計	12,954,544	11,507,346
固定負債		
長期借入金	511,990	436,352
退職給付に係る負債	2,243,274	2,252,772
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	62,578	52,258
固定負債合計	3,860,365	3,783,906
負債合計	16,814,910	15,291,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,925,321	9,909,026
自己株式	5,444	5,444
株主資本合計	12,540,980	12,524,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,814	247,962
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	10,719	9,617
その他の包括利益累計額合計	1,939,154	1,936,404
非支配株主持分	52,449	54,136
純資産合計	14,532,583	14,515,225
負債純資産合計	31,347,494	29,806,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2 15,780,785	2 16,529,801
売上原価	14,589,408	15,386,289
売上総利益	1,191,376	1,143,512
販売費及び一般管理費	1 958,243	1 924,794
営業利益	233,133	218,717
営業外収益		
受取利息	3,277	2,557
受取配当金	13,926	14,972
持分法による投資利益	5,742	21,947
雑収入	7,200	7,406
営業外収益合計	30,146	46,883
営業外費用		
支払利息	23,424	21,263
雑支出	2,365	1,823
営業外費用合計	25,789	23,086
経常利益	237,490	242,514
特別利益		
固定資産売却益	5,949	3,854
独占禁止法関連損失引当金戻入額	25,248	-
特別利益合計	31,198	3,854
特別損失		
固定資産除却損	13,801	10,932
特別損失合計	13,801	10,932
税金等調整前四半期純利益	254,887	235,437
法人税等	106,458	90,524
四半期純利益	148,428	144,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,234	1,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,193	143,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	148,428	144,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,638	3,848
退職給付に係る調整額	10,318	1,102
持分法適用会社に対する持分相当額	371	3
その他の包括利益合計	44,691	2,749
四半期包括利益	193,120	142,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,885	140,476
非支配株主に係る四半期包括利益	5,234	1,687

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,887	235,437
減価償却費	285,309	300,596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,439	11,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,009	2,013
その他の引当金の増減額(は減少)	31,393	62,176
受取利息及び受取配当金	17,203	17,529
支払利息	23,424	21,263
持分法による投資損益(は益)	5,742	21,947
その他の営業外損益(は益)	4,835	5,583
有形固定資産売却損益(は益)	5,949	3,854
有形固定資産除却損	13,801	10,932
売上債権の増減額(は増加)	5,135,552	6,150,176
たな卸資産の増減額(は増加)	985,273	904,471
仕入債務の増減額(は減少)	2,030,117	2,120,294
未払消費税等の増減額(は減少)	227,369	17,724
その他	-	250,401
小計	2,333,659	3,447,848
利息及び配当金の受取額	17,203	17,529
利息の支払額	21,614	21,595
工事請負契約違約金の支払額	311,832	-
法人税等の支払額	492,954	194,012
その他	258,616	2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,845	3,247,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,704	432,627
有形固定資産の売却による収入	5,950	3,855
無形固定資産の取得による支出	5,000	5,445
貸付けによる支出	12,609	10,420
貸付金の回収による収入	23,751	23,170
その他	4,233	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,379	420,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	197,820	201,160
配当金の支払額	157,735	158,784
その他	11,005	10,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,438	29,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,331,903	2,855,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,991,387	2,918,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,323,291	1 5,773,513

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	67,550千円	74,966千円
支払手形	2,183	2,274

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給与と手当	382,144千円	357,371千円
賞与引当金繰入額	89,196	84,082
退職給付費用	16,595	18,901
貸倒引当金繰入額	1,009	671
減価償却費	33,152	30,646

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	5,323,291千円	5,773,513千円
現金及び現金同等物	5,323,291	5,773,513

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	159	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円88銭	44円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,193	143,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	143,193	143,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。